

議員提出議案第1号

地方財政の充実・強化を求める意見書

桑名市議会会議規則第13条第1項の規定に基づき、標記の議案を次のとおり提出します。

令和8年6月30日 提出

提出者

桑名市議会議員

松田正美

賛成者

同

水谷寛治

同

成田久美子

同

太田 誠

同

畑 紀子

同

多屋真美

同

飯田尚人

同

永野元康

同

近藤奈歩



地方財政の充実・強化を求める意見書

地方財政は、このところの世界的規模で進行する温暖化や地域紛争の影響に加え、全国各地で頻発する地震や風水害など、様々な事象により厳しい状況に置かれている。

また、国の政策的な誘導により賃金上昇の動きが見られるものの、その効果が社会の隅々まで行き渡っているとは言い難く、地域や世代による格差の拡大が顕著となっている。

そこで、市民の声や思いを日常的に受け止め、地域の課題解決に取り組む地方議会の立場から、国に対し、今後の予算編成及び諸施策の実現に向け、下記の事項について特段の配慮を求める。

記

1. 物価高対策、防災・減災対策、子育て施策、社会保障の充実、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、それを支える人材確保を含めた十分な地方財源の確保策を講じること。
2. 地域医療を守るための諸施策について、医療従事者の働き方に配慮するとともに、地域で必要な医療提供が維持されるよう、人材確保に努め、国の責任において十分な予算措置を講じること。
3. 頻発する地震災害や風水害における避難のあり方及び避難所運営に関する様々な課題について、実態を踏まえた抜本的な見直しを講じること。
4. 地域の活性化及び住民生活の維持に不可欠な地域公共交通について、各地域の実情を十分に踏まえた施策を推進するとともに、その維持・確保に向けた継続的かつ十分な財政支援を行うこと。
5. 今後、政府として減税対策を実施するに当たっては、その財源について国の責任において確保するとともに、地方財源に影響を及ぼすことのないよう特段の配慮を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月30日

桑 名 市 議 会

衆議院議長様
参議院議長様
内閣総理大臣様
内閣官房長官様
総務大臣様
財務大臣様
経済産業大臣様
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）様
厚生労働大臣様
国土交通大臣様
デジタル大臣様